

NIPPON KOEI

Challenging mind, Changing dynamics

2009 vol.44

KOEI QUARTERLY

季刊誌 こうえい夏

第64期事業報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで



第64期事業報告書

株主の皆様へ	1
第64期営業の概況について	2

こうえいアプローチ	6
・ 総合力を活かして途上国の復興を支援 ～ イラク戦後復興に対する取り組み ～	

ニュースギャラリー	8
・ 組織改正を実施	
・ ネパールの「シンズリ道路建設計画(第二工区)」の開通式・竣工式で感謝状を受領	
・ フィリピンの「パンパンガ河及びアグノ河洪水予警報システム改善計画(第一期)」が竣工	
・ 土木学会賞を受賞	
・ 玉野総合コンサルタントが国土交通大臣賞を受賞	
・ 廣瀬社長がラオス・カンボジアを歴訪	

第64期決算内容について	12
会社の概要・株主メモ等	20



<表紙の解説>

本号から4回にわたり、季節の花をご紹介します。
手前に見える花は「ブーゲンビレア」と呼ばれるつる性の低木です。
ピンクの花びらに見えるのは正確には花を取り巻く苞(ほう)で、
その内側に小さな淡黄色の花があります。ルイ15世が派遣したフ
ランスの調査艦が発見し、その艦のブーゲンビル艦長の名から花名
がついたと言われています。
花言葉は「情熱」です。
(写真撮影場所：和歌山県西牟婁郡すさみ町 枯木灘海岸)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第64期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・経済危機に伴い企業の生産活動から個人消費、雇用、株価など幅広い分野に深刻な影響が生じました。このため、景気は大幅な後退を続けその低迷は長期化の様相を呈してきました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業予算およびわが国ODA(政府開発援助)予算(一般会計)の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化するとともに、一部電力会社の設備投資(流通分野)も減少したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画(平成20年度から平成22年度)の初年度である当期において、集中・統合路線を継続・強化しグループ全体としての事業運営の最適化に努めるとともに、有望事業領域への経営資源配分および新事業領域への取組を強化し、技術力の高度化、生産性の向上を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、連結受注高は、道路特定財源問題の影響を受けて国内建設コンサルタント事業部門が前期に比べて減少したため、前期比3.8%減の65,997百万円となりました。売上高につきましては、海外建設コンサルタント事業の一部の受注案件で売上高計上時期が翌期以降にずれ込んだため、前期に比べ4.4%減の64,198百万円となりました。

収益面につきましては、売上高の減少および大幅な円高による為替差損等により、経常利益は前期に比べ28.9%減の1,641百万円となり、さらに当期純利益については投資有価証券の評価損および会計基準変更によるたな卸資産の評価損等の計上に加わり、繰越税金資産の一部取崩しも行った結果、前期に比べ82.6%減の300百万円となりました。

また、当期の配当金につきましては、従来どおり7円50銭とさせていただきます。

なお、営業の概況と今後の課題さらに決算内容につきましては、次項以降でご説明申し上げますが、今後も「社員が誇りをもち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指し、業績の回復に取り組む所存でございますので、株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

廣瀬典昭

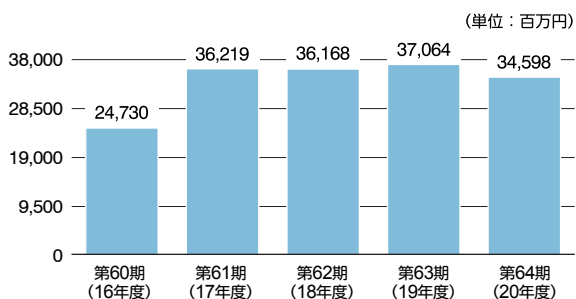


建設コンサルタント事業

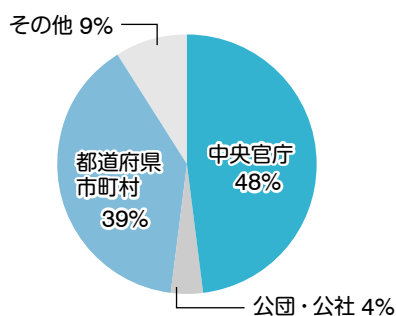
国内建設コンサルタント事業

公共事業の IT (情報技術) 化および地域活性化支援や砂防・防災マネジメントなどの安全・安心に係わる業務が増加したものの、道路橋梁に係わる設計などの業務が減少したため、受注高は前期比 6.7%減の 34,598 百万円となりましたが、売上高はほぼ前期並みの 36,366 百万円となりました。

■ 受注高の推移 (連結)



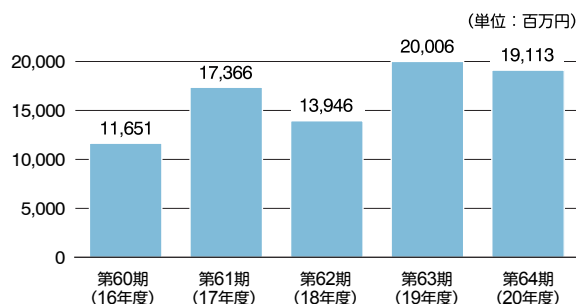
■ 顧客別受注高の割合 (単独)



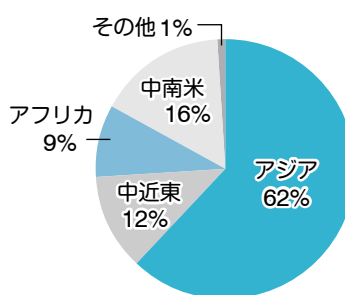
海外建設コンサルタント事業

インドネシアやパラグアイにおける水力発電事業など大型の円借款案件業務の成約がありました。受注高は大幅に増加した前期には及ばず、前期比 4.5%減の 19,113 百万円となりました。一方、売上高はインドネシアの大型灌漑案件などの売上高計上時期が翌期以降にずれ込んだため、前期比 10.8%減の 14,602 百万円にとどまりました。

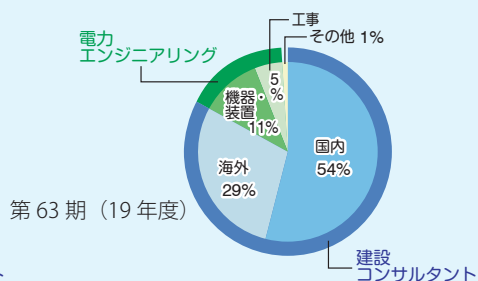
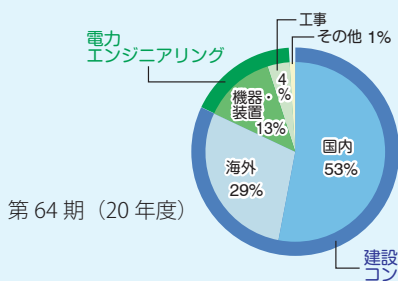
■ 受注高の推移 (連結)



■ 地域別受注高の割合 (単独)



事業別受注高の割合 (連結)

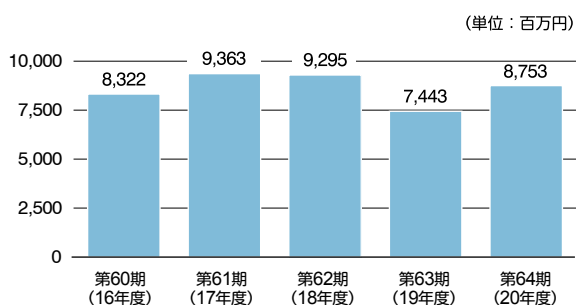


電力エンジニアリング事業

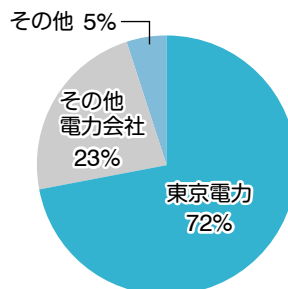
電力機器・装置事業

コンピュータ関連制御システムや土木関連計測システムでの大型案件の受注などもあり、受注高は前期比 17.6% 増の 8,753 百万円となり、売上高はほぼ前期並みの 8,101 百万円となりました。

■ 受注高の推移 (連結)



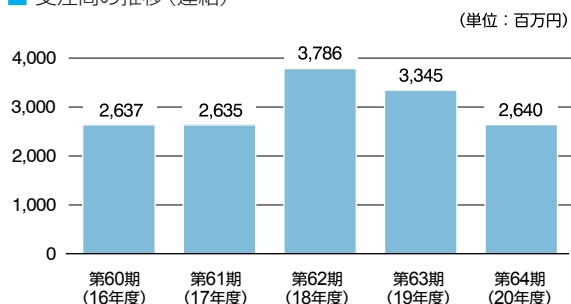
■ 顧客別受注高の割合 (単独)



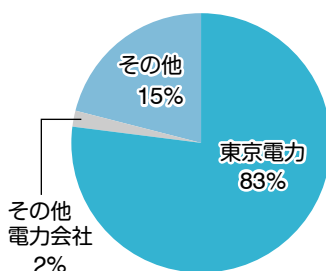
電力等工事業

一昨年の新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧工事の影響により、電力会社の流通設備投資等が抑制されたため、変電所の増設・改修に伴う変電工事などが減少し、受注高は前期比 21.1% 減の 2,640 百万円となり、売上高も同様に前期比 8.8% 減の 3,006 百万円となりました。

■ 受注高の推移 (連結)



■ 顧客別受注高の割合 (単独)



不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前期並みの 1,261 百万円となりました。

その他の事業

ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の受注高は、通信会社向けシステム開発の受注が好調に推移し、前期比 19.9% 増の 891 百万円となり、売上高も同様に前期比 18.1% 増の 859 百万円となりました。

経営の方針と対処すべき課題

対処すべき課題

当社グループは、「成長に向けた変革」をテーマとした中期経営計画（平成 20 年度から平成 22 年度）を推進中です。「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」という経営理念に基づき、“Challenging mind, Changing dynamics” をスローガンに「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指します。集中・統合路線を継続・強化し、質の高いサービス・製品を提供するとともに、個人の能力だけでなく「組織」として顧客満足を実現することで適正な利益を確保し、グループの成長を図ります。

当社グループを取り巻く事業環境は、市場規模の縮小、競争の激化など全体としては厳しい状況が続いていますが、一方で政府の大型景気浮揚策が予定されるとともに、ODA 事業予算の増加や電力会社の業績回復など明るい材料もあります。このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画に基づいた重点施策を鋭意断行し、総力をあげて業績の回復に努めてまいります。重点施策については次頁に記載のとおりであります。

当社グループは、今後の事業環境の激変や不確実性の高まりに備え、リスク管理を徹底するとともに、内部統制システムを的確に運用し、必要に応じてその改善を図ってまいります。さらに、企業経営の基盤であるコンプライアンスについては、当社グループ企業行動憲章および同行動基準の遵守ならびに安全および品質管理の徹底により、顧客と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての地位を確立してまいります。

以上の諸施策を通じて、業績の回復に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。

なお、ベトナム国の「カントー橋建設事業」において、平成 19 年 9 月に発生した工事中の橋梁の一部崩落事故に関して、平成 20 年 7 月に最終報告としてベトナム政府より、同国国家事故調査委員会の調査結果が発表されております。事故原因に関する同委員会の結論は、橋梁上部工建設のための仮設支柱の上流側基礎が不等沈下したことが事故の主因かつ発端であり、単一の支柱基礎という小さな範囲における不等沈下は、通常の設計では予想困難なものであるというものです。

この最終報告の発表を受け、工事が再開されておりますが、当社といたしましては、本件事故によって得られた教訓を踏まえ、引き続き安全対策への取組みを一層強化してまいります。

■ 中期経営計画における重点施策

有望事業領域への経営資源の重点配分および新事業領域・ビジネスモデルへの取り組み

市場のニーズに対応し、環境・エネルギー（鉄道を含む）関連分野など有望事業に経営資源を重点配分するとともに、民間投資案件や設計・調達・建設の一括請負事業など、当社の技術を活かすことのできる新たな事業機会に積極的に取り組みます。

高度な技術を有する
専門家集団の形成

優秀な技術者を確保・育成しつつ、高度な技術力が求められる付加価値の高い業務に積極的に挑戦することで、当社グループの技術力をさらに向上させます。

生産性の向上

事業部門毎に業務の生産性向上に取り組むとともに、グループ内で知識やノウハウを共有し、グループ全体の生産性の向上を推進します。

労働福祉条件の
改善

当社グループの生命線である優秀な人材を確保し、労働意欲の向上を図るため、報酬水準、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）、健康管理体制の充実により業務の質にふさわしい労働福祉条件を整備してまいります。



写真提供：共同通信社

イラク南部サマワで行われた大型火力発電所の引き渡し式で、スピーチを行う橋本外務副大臣（当時）

総合力を活かして 途上国の復興を支援

～ イラク戦後復興に対する取り組み ～

イラク戦争後の2003年、スペインのマドリードでイラクの復興支援に向けた国際会議が開催されました。日本もこの会議において総額50億ドルの支援を表明し、緊急支援として電力の復旧、病院の改修などの無償資金協力を実施しています。イラクの治安が回復に向かう中、今後は民間企業も参加した復興支援が本格化することが期待されます。今回はイラクの復興支援に対する当社の関わりを通して、総合的な技術力を活かして国際社会に貢献する当社グループの具体的な取り組みをご紹介します。

日本によるイラクの復興支援は戦後間もない2003年4月からスタートしました。日本政府による復興計画は無償資金協力による緊急支援と有償資金協力(円借款)による中長期的な支援に段階分けされており、現在は両者の移行期にあります。当社は同国の復興支援に計画策定段階から参画しており、緊急支援の実施段階にもコンサルタントとして従事しています。緊急支援は電力、水、通信、病院などのライフライン復旧を中心として行われましたが、その中でも最大規模で実施されたものが、イラク南部ムサンナ県における「サマーワ大型発電所建設計画」です。



写真提供：共同通信社

完成したサマーワ発電所

サマーワ市は自衛隊の宿営地として日本にも知られていましたが、戦後の電力不足は深刻で、産業施設が十分に稼働できないために経済活動が滞るだけでなく、人々の日常生活にも支障をきたしていました。サマーワ発電所は総発電出力 60 メガワットの大型ディーゼル発電所で、その完成により既存の電力供給量と合わせて、ムサンナー県の電力需要の半分以上を賄うことが可能になりました。

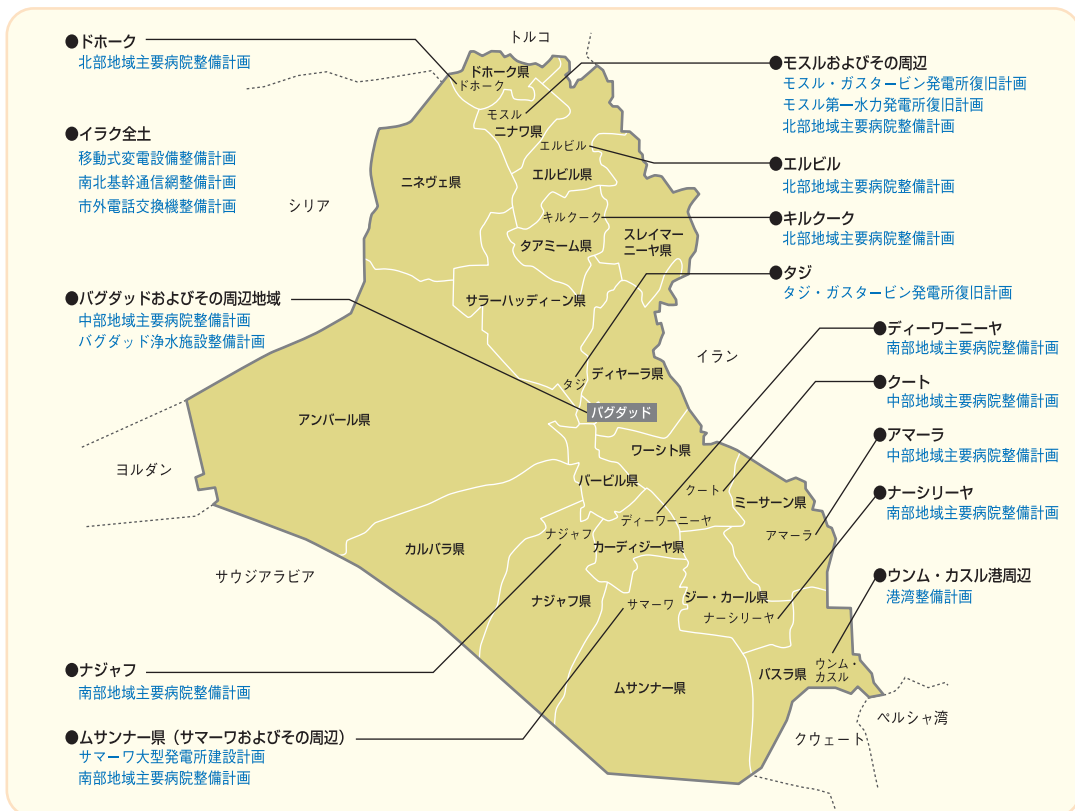
当社は、イラク政府の調達代理機関として資金管理とプロジェクト監理を行っている(財)日本国際協力システムとの契約に基づき、サマーワ発電所の設計、施工監理のコンサルティング業務を実施しました。業務の実施には、治安上の理由で民間人が現地に入れないという厳しい条件が課せられましたが、三次元映像による設計や衛星回線を利用した現地映像により遠隔管理する手法を取り入れるなどの工夫をこらしリア

ルタイムの事業監理を可能にしました。さまざまな困難を乗り越え、2008年12月に無事に事業を完成させ、発電機の運転を開始することができました。

日本の開発援助を担当する国際協力機構が、2009年3月からイラク国内に駐在員を置くなど、日本のイラク復興支援は今後本格化が予想され、民間企業の参画する機会が拡大すると思われます。当社も道路、港湾、上下水道などさまざまな分野での計画策定に携わっており、これまでに蓄積した事業監理のノウハウを活かしてイラクの発展と日本・イラク両国の友好関係の構築に貢献する所存です。

復興支援は当社の特徴である総合力が最も強みを発揮する場面です。今後も世界の国や地域の人々の平和で豊かな暮らしの実現に向け、技術を通じた社会貢献を積極的に進めてまいります。

■ イラクにおける日本工営の主なプロジェクト分布図



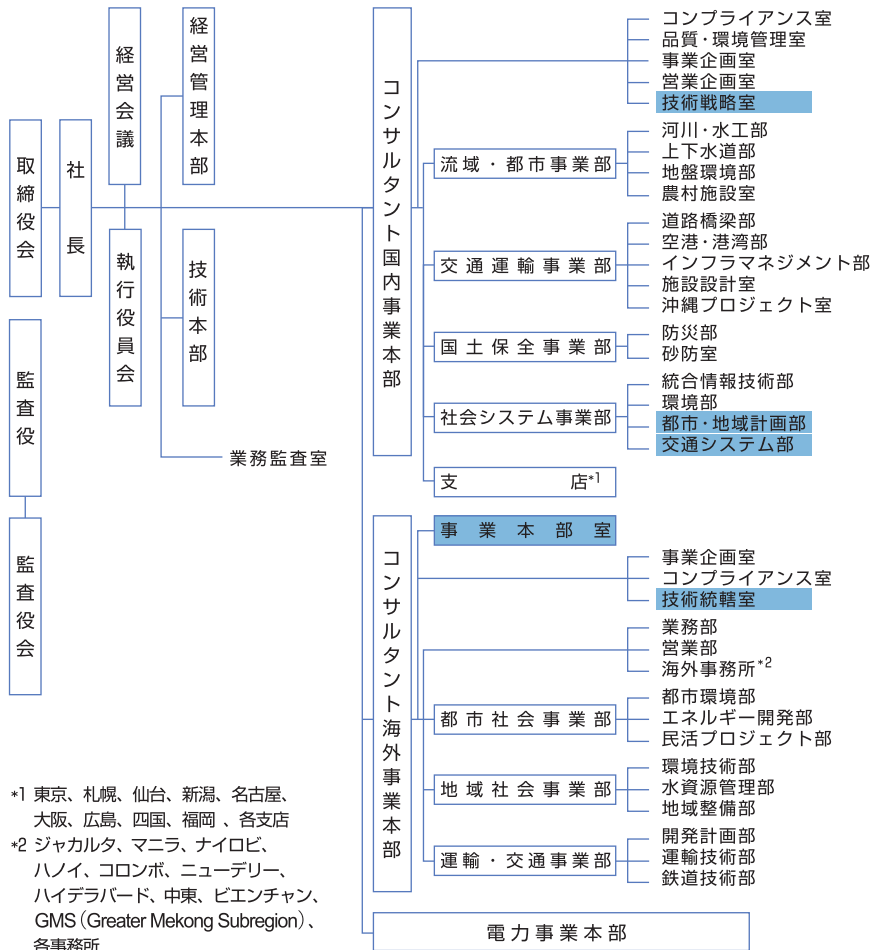
組織改正を実施

当社は、市場環境の変化に対応できる受注体制の強化を図るとともに、さらなるコスト競争力と技術競争力の向上を目的として、コンサルタント国内、海外両事業本部の組織改正を実施することとしました。

コンサルタント国内事業本部は5月1日付で組織を改正し、顧客・市場のニーズに合致した事業部・部室の編成とするとともに、技術競争による入札方式(プロポーザル・総合評価落札方式)への対応機能を強化しました。

コンサルタント海外事業本部は7月1日付で組織を改正し、事業環境の変化に伴うリスクへの対応機能およびプロジェクトの管理機能を強化するとともに、市場動向に即した新規事業の発掘・形成のための体制を整備します。

これらの組織改正により、中期経営計画で掲げる重点事業分野において一層の競争力を確保し、目標の達成に向けて力を尽くしてまいります。



*1 東京、札幌、仙台、新潟、名古屋、大阪、広島、四国、福岡、各支店

*2 ジャカルタ、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ニューデリー、ハイデラバード、中東、ピエンチャン、GMS (Greater Mekong Subregion)、各事務所

※上図は主な変更のみ記載しています。網掛けは新設部署。

※東京支店にプロポーザル統括室を設置するとともに、札幌、仙台、福岡の各支店にプロポーザル審査室を新設。

ネパールの「シンズリ道路建設計画（第二工区）」の開通式・竣工式で感謝状を受領

当社がネパールにおいてコンサルタント業務に従事している「シンズリ道路建設計画」において、4月27日、28日の両日、第二工区の開通式および竣工式が催されました。

シンズリ道路は、首都カトマンズとネパールの主要農業生産地帯であるテライ平野東部のバルデバスを結ぶ総延長約160kmの主要物流ルートであり、日本の無償資金協力事業として整備が進んでいます。1986年11月のフィージビリティ調査から始まり、全線開通の見込みの2014年まで約28年におよぶ事業で、ODA無償案件の中でも最大級の規模を誇るプロジェクトです。

第二工区の竣工により全4工区のうち3工区が無事竣工し、残っている第三工区について、当社が現在詳細設計を実施しています。

開通式は、ネパール側からプラチャンダ首相、日本側から水野特命全権大使など政府要人列席のもと行われました。式の中、ネパール国政府から当社に対して感謝状が授与されるとともに、水野大使からも労いのお言葉をいただきました。



完成した第二工区

フィリピンの「パンパンガ河及びアグノ河洪水予警報システム改善計画（第一期）」が竣工

3月18日、当社がフィリピンで設計・施工監理業務に従事してきたODA事業「パンパンガ河及びアグノ河洪水予警報システム改善計画第一期（パンパンガ河流域）」の竣工式が催されました。

フィリピン側からは、アロヨ大統領、アラバストロ科学技術省大臣、日本側からは桂大使、JICA松田所長など日比政府要人が列席し、本事業の完成を祝いました。

フィリピンでは迅速で効果的な洪水対策を目指し、1973年以降、パンパンガ、アグノ、ピコール、カガヤン各河川流域に洪水予警報システムが導入・拡張されてきました。当社はこれらの洪水予警報システムの導入や拡張整備事業に長年参加しており、現在は第二期（アグノ河流域）の施工監理業務を実施しています。



竣工式でアロヨ大統領と握手する当社社員



本事業で導入された洪水予警報システム監視装置

土木学会賞を受賞

5月8日、平成20年度の土木学会賞受賞一覧が公表され、当社は環境賞、論文賞、国際活動奨励賞の各賞を受賞しました。受賞案件、受賞者は以下のとおりです。

●環境賞

土木技術・システムを開発・運用し、環境の保全・創造に貢献した画期的な業績およびプロジェクトが表彰されます。

対象案件	バリ島緊急海岸保全プロジェクト
受賞者	日本工営株式会社

受賞プロジェクトは、リゾート開発やサンゴの掘削などにより海岸侵食の進行が問題となっているバリ島において、自然景観および観光客・住民の利便性に配慮しながら、砂浜の再生・維持を図ることを目指すODA事業です。日本工営は1991年よりコンサルタントとして参画しました。



●論文賞

土木学会誌、土木学会論文集などの刊行物に発表された論文のうち、独創的な業績をあげ、土木工学における学術・技術の進歩、発展に顕著な貢献をしたと認められるものが表彰されます。

対象案件	H-ADCP 観測と河川流計算を融合した新しい河川流量モニタリングシステムの構築
受賞者	木水啓(コンサルタント国内事業本部 流域・都市事業部 河川・水工部) ※本論文は東京理科大学の二瓶泰雄氏との共同執筆

受賞論文は、低コストで高精度な自動河川流量計測システムとして、一台で流速の横断分布計測が可能な H-ADCP 計測技術と河川流計算技術を融合した流量モニタリングシステムを新たに構築した研究に関するものです。

●国際活動奨励賞

海外における土木工学の進歩発展あるいは社会資本の整備に寄与し、国際貢献への活動が今後とも期待される日本人技術者が表彰されます。

受賞者	石本一鶴(コンサルタント海外事業本部 運輸・交通事業部 運輸技術部長)
-----	-------------------------------------

石本部長は、道路交通分野において数多くの海外プロジェクトに従事し、プロジェクトを通じて開発途上国の技術者に対する技術移転や日本の技術の広報などに貢献しました。

玉野総合コンサルタントが国土交通大臣賞を受賞

4月27日、「第11回まちの活性化・都市デザイン競技」((財)都市づくりパブリックデザインセンター主催、国土交通省後援)において、当社グループ会社の玉野総合コンサルタントのチームが国土交通大臣賞を受賞しました。

「まちの活性化・都市デザイン競技」は、国土交通省の「まちづくり月間関連四行事」の一つであり、一般公募によって地域にふさわしい整備構想と整備手法を競うものです。今回は、彦根

城(滋賀県彦根市)の南部に位置する江戸時代の足軽組屋敷が残る密集市街地を対象として、「歴史的な町並みの保存と、道路が狭いという防災上の課題を解消し居住環境を向上させる」という相反するテーマに対して参加者がアイデアを競い合いました。

玉野総合コンサルタントのアイデアは、まちづくりにかかわる既存の法律の連携といった工夫を盛り込み実現性を担保するなど、構想内容だけでなく、手法の実現性の高さも評価されての受賞となりました。

まちづくりに同様な課題を抱えながらも対策を講じられずにいる都市は全国に数多くあります。今回、評価いただいたまちづくりのアイデアを有効な解決策の一つとして、今後の事業に生かしてまいります。

※国土交通省では6月を「まちづくり月間」とし、まちづくりについて広く住民の理解と協力を得ることを目的として様々な啓発活動を行っています。



玉野総合コンサルタントチームが提案した
「明日軽まち ~路地がつなぐ人と時~」

廣瀬社長がラオス・カンボジアを歴訪

廣瀬社長が4月28日から5月6日にかけてラオス、タイ両国を歴訪しました。滞在中は両国において当社が6都市11箇所業務実施中の事業を精力的に視察するとともに、ラオスのカマニー電力公社総裁、シタヘン農林大臣、カンボジアのトラムイブテック公共事業運輸大臣、リムケンホー水資源気象大臣など現地政府要人、および日本の開発援助関係者を訪問し、両国の発展について意見交換を行いました。

メコン地域は人口約2.5億人を擁する巨大な経済圏として将来の発展が期待されています。ラオス、カンボジアはメコン地域の中心にあり、両国の安定と発展はメコン地域全体の繁栄の前提条件と位置づけられ、日本政府も活発な開発援助を展開しています。

当社は「メコン将軍」と呼ばれた故久保田豊会長(初代社長)の時代からメコン地域と深い関わりを持っています。1956年からECAFE(現UNESCAP:国連アジア太平洋経済社会委員会)のコンサルタントとして参加したメコン河開発調査以来、エネルギー、農業、工業団地、道路・橋梁、鉄道などさまざまな分野でサービスを提供しています。また、2008年7月にはGMS(Greater Mekong Subregion)事務所を設置し、メコン地域の旺盛な開発需要に対応するための体制を整えています。

第64期決算内容について

連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	期別 第64期 平成21年3月31日	第63期 平成20年3月31日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	6,593	4,894
受取手形及び売掛金	25,727	28,609
有価証券	17	4
たな卸資産	—	8,610
商品及び製品	96	—
仕掛品	6,676	—
原材料及び貯蔵品	208	—
繰延税金資産	1,737	1,662
その他	1,831	1,854
貸倒引当金	△ 179	△ 189
流動資産合計	42,709	45,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,613	10,125
機械装置及び運搬具	386	491
工具、器具及び備品	442	411
土地	13,644	13,332
リース資産	233	—
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	24,320	24,362
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	349	402
のれん	1,857	2,169
その他	94	96
無形固定資産合計	2,380	2,747
投資その他の資産		
投資有価証券	6,279	7,479
長期貸付金	121	52
破産更生債権等	128	131
繰延税金資産	261	229
その他	1,625	1,630
貸倒引当金	△ 245	△ 244
投資その他の資産合計	8,171	9,279
固定資産合計	34,871	36,389
資産合計	77,581	81,836

科目	(単位：百万円)	
	期別 第64期 平成21年3月31日	第63期 平成20年3月31日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,617	6,251
短期借入金	8,190	9,690
リース債務	78	—
未払金	1,291	1,568
未払費用	754	781
未払法人税等	527	450
未払消費税等	292	363
前受金	6,270	6,102
預り金	1,128	1,422
賞与引当金	1,568	1,231
役員賞与引当金	—	60
工事損失引当金	136	135
その他	363	319
流動負債合計	26,219	28,379
固定負債		
長期借入金	4,433	4,623
リース債務	153	—
退職給付引当金	2,953	2,952
役員退職慰労引当金	114	127
長期預り保証金	2,505	2,671
負ののれん	57	135
繰延税金負債	434	101
固定負債合計	10,651	10,611
負債合計	36,871	38,991
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	30,868	31,173
自己株式	△ 2,017	△ 1,992
株主資本合計	42,376	42,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,898	△ 124
繰延ヘッジ損益	—	37
評価・換算差額等合計	△ 1,898	△ 87
少数株主持分	232	226
純資産合計	40,710	42,845
負債純資産合計	77,581	81,836

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	第64期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	第63期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	64,198	67,119
売上原価	48,689	50,890
売上総利益	15,508	16,228
販売費及び一般管理費	13,780	13,692
営業利益	1,728	2,535
営業外収益		
受取利息	86	46
受取配当金	295	252
投資有価証券売却益	158	81
負ののれん償却額	78	64
その他	144	110
営業外収益合計	763	555
営業外費用		
支払利息	184	172
為替差損	408	484
投資有価証券売却損	163	—
支払手数料	53	22
その他	40	104
営業外費用合計	850	783
経常利益	1,641	2,307
特別利益		
前期損益修正益	—	27
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	6	220
投資有価証券償還益	7	—
貸倒引当金戻入額	5	61
特別利益合計	21	313
特別損失		
前期損益修正損	—	128
固定資産処分損	54	29
投資有価証券売却損	12	—
投資有価証券評価損	181	2
特別補修損	—	23
過年度源泉税	28	—
たな卸資産評価損	190	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
特別損失合計	474	183
税金等調整前当期純利益	1,188	2,437
法人税、住民税及び事業税	702	496
法人税等調整額	178	195
法人税等合計	881	691
少数株主利益	7	19
当期純利益	300	1,725

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社数 9社

玉野総合コンサルタント(株)
日本シビックコンサルタント(株)
(株)ネプロ
(株)コーエイ総合研究所
英国工営(株)
日本工営パワー・システムズ(株)
(株)ニッキ・コーポレーション
(株)コーエイシステム
(株)エル・コーエイ

2. 非連結子会社数 11社

(株)DSI
DSI VIETNAM CO., LTD.
愛知玉野情報システム(株)
(株)葵
玉野エコスト(株)
中南米工営(株)
NIPPON KOEI INDIA PRIVATE LIMITED ※1
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

※1 平成20年6月に設立しました。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※ 持分法適用会社はありません。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	(単位：百万円)	
		第64期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	第63期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
株主資本			
資本金			
前期末残高		7,393	7,393
当期末残高		7,393	7,393
資本剰余金			
前期末残高		6,131	6,131
当期末残高		6,131	6,131
利益剰余金			
前期末残高		31,173	30,076
当期変動額			
剰余金の配当		△ 605	△ 628
当期純利益		300	1,725
当期変動額合計		△ 304	1,096
当期末残高		30,868	31,173
自己株式			
前期末残高		△ 1,992	△ 1,137
当期変動額			
自己株式の取得		△ 25	△ 855
当期変動額合計		△ 25	△ 855
当期末残高		△ 2,017	△ 1,992
株主資本合計			
前期末残高		42,706	42,464
当期変動額			
剰余金の配当		△ 605	△ 628
当期純利益		300	1,725
自己株式の取得		△ 25	△ 855
当期変動額合計		△ 329	241
当期末残高		42,376	42,706
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△ 124	1,529
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,773	△ 1,654
当期変動額合計		△ 1,773	△ 1,654
当期末残高		△ 1,898	△ 124

(単位：百万円)

科目	期別	(単位：百万円)	
		第64期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	第63期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		37	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 37	37
当期変動額合計		△ 37	37
当期末残高		—	37
評価・換算差額等合計			
前期末残高		△ 87	1,529
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,811	△ 1,616
当期変動額合計		△ 1,811	△ 1,616
当期末残高		△ 1,898	△ 87
少数株主持分			
前期末残高		226	394
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5	△ 168
当期変動額合計		5	△ 168
当期末残高		232	226
純資産合計			
前期末残高		42,845	44,389
当期変動額			
剰余金の配当		△ 605	△ 628
当期純利益		300	1,725
自己株式の取得		△ 25	△ 855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,805	△ 1,785
当期変動額合計		△ 2,135	△ 1,543
当期末残高		40,710	42,845

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	(単位：百万円)	
	第64期 平成20年4月1日～平成21年3月31日	第63期 平成19年4月1日～平成20年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703	1,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,512	△ 2,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,407	322
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 85	△ 145
5 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	1,698	△ 598
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,899	5,497
7 現金及び現金同等物の期末残高	6,597	4,899

貸借対照表（単独）

(単位：百万円)

科目	期別	
	第 64 期 平成 21 年 3 月 31 日	第 63 期 平成 20 年 3 月 31 日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	5,076	3,318
受取手形	35	30
売掛金	20,373	22,947
有価証券	13	—
仕掛品	2,932	3,817
短期貸付金	2,405	3,643
1年内回収予定の長期貸付金	1,514	—
前払費用	391	285
未収入金	204	208
立替金	511	639
繰延税金資産	1,131	1,043
その他	343	240
貸倒引当金	△ 68	△ 38
流動資産合計	34,863	36,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,144	7,475
構築物	173	188
機械及び装置	173	230
車両運搬具	23	29
工具、器具及び備品	146	139
土地	10,248	9,936
リース資産	135	—
有形固定資産合計	18,045	17,999
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	210	261
その他	63	65
無形固定資産合計	1,415	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	5,508	6,709
関係会社株式	5,635	5,585
関係会社長期貸付金	752	1,926
長期前払費用	5	72
その他	1,109	965
貸倒引当金	△ 23	△ 25
投資その他の資産合計	12,988	15,233
固定資産合計	32,449	34,702
資産合計	67,312	70,838

(単位：百万円)

科目	期別	
	第 64 期 平成 21 年 3 月 31 日	第 63 期 平成 20 年 3 月 31 日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	19	37
買掛金	6,309	6,527
短期借入金	9,900	7,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,000
リース債務	57	—
未払金	752	657
従業員未払金	—	632
未払法人税等	105	115
未払消費税等	81	163
前受金	3,735	3,043
預り金	1,119	1,351
賞与引当金	1,137	844
役員賞与引当金	—	60
工事損失引当金	96	57
その他	478	410
流動負債合計	23,793	24,899
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	367	409
役員退職慰労引当金	47	47
リース債務	78	—
繰延税金負債	366	33
長期預り保証金	2,505	2,671
固定負債合計	7,365	7,162
負債合計	31,158	32,061
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	—	—
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	6,130	6,130
利益剰余金	—	—
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金	—	—
固定資産圧縮積立金	333	341
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	296	1,081
利益剰余金合計	26,463	27,256
自己株式	△ 1,947	△ 1,922
株主資本合計	38,040	38,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,886	△ 118
繰延ヘッジ損益	—	37
評価・換算差額等合計	△ 1,886	△ 81
純資産合計	36,153	38,777
負債純資産合計	67,312	70,838

損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科目	期別	
	第64期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	第63期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	47,014	49,929
売上原価	37,629	39,651
売上総利益	9,385	10,277
販売費及び一般管理費	9,175	8,996
営業利益	209	1,281
営業外収益		
受取利息	117	97
有価証券利息	51	12
受取配当金	417	372
投資有価証券売却益	158	81
関係会社受取事務手数料	172	110
その他	160	135
営業外収益合計	1,079	809
営業外費用		
支払利息	218	193
投資有価証券売却損	163	—
為替差損	370	429
支払手数料	53	22
その他	32	100
営業外費用合計	838	746
経常利益	449	1,344
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	2	216
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	4	220
特別損失		
前期損益修正損	—	98
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	159	2
ゴルフ会員権評価損	2	—
過年度源泉税	28	—
特別損失合計	207	102
税引前当期純利益	246	1,462
法人税、住民税及び事業税	241	129
法人税等調整額	192	559
法人税等合計	433	689
当期純利益又は当期純損失(△)	△187	773

■ 事業区分ごとの実績

建設コンサルタント事業

売上高：35,414百万円
売上総利益：7,421百万円

電力エンジニアリング事業

売上高：10,249百万円
売上総利益：1,130百万円

不動産賃貸事業

売上高：1,350百万円
売上総利益：832百万円

株主資本等変動計算書（単独）

（単位：百万円）

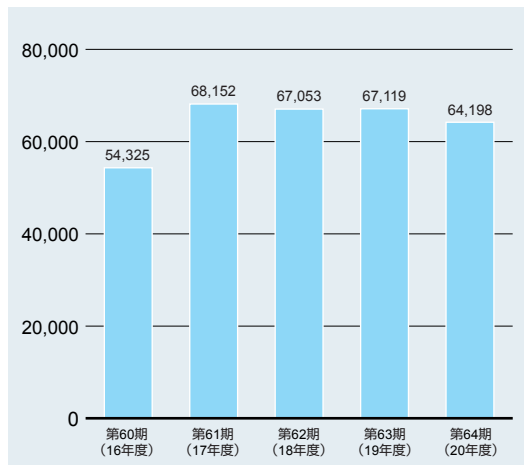
科目	期別	
	第64期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	第63期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,092	6,092
当期末残高	6,092	6,092
その他資本剰余金		
前期末残高	38	38
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
前期末残高	6,130	6,130
当期末残高	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,546	1,546
当期末残高	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	341	349
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△8
当期変動額合計	△7	△8
当期末残高	333	341
市場開拓積立金		
前期末残高	1,920	1,920
当期末残高	1,920	1,920
別途積立金		
前期末残高	22,367	22,367
当期末残高	22,367	22,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,081	928
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△628
固定資産圧縮積立金の取崩	7	8
当期純利益又は当期純損失(△)	△187	773
当期変動額合計	△784	153
当期末残高	296	1,081
利益剰余金合計		
前期末残高	27,256	27,111
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△628
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△187	773
当期変動額合計	△792	145
当期末残高	26,463	27,256

（単位：百万円）

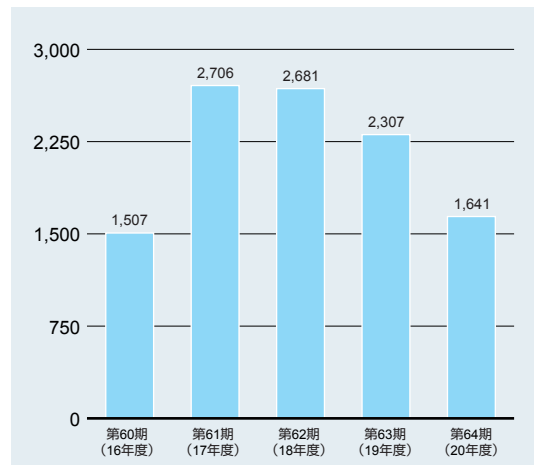
科目	期別	
	第64期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	第63期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
自己株式		
前期末残高	△1,922	△1,066
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△855
当期変動額合計	△25	△855
当期末残高	△1,947	△1,922
株主資本合計		
前期末残高	38,858	39,568
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△628
当期純利益又は当期純損失(△)	△187	773
自己株式の取得	△25	△855
当期変動額合計	△817	△710
当期末残高	38,040	38,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△118	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,767	△1,638
当期変動額合計	△1,767	△1,638
当期末残高	△1,886	△118
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	37
当期変動額合計	△37	37
当期末残高	—	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△81	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,805	△1,600
当期変動額合計	△1,805	△1,600
当期末残高	△1,886	△81
純資産合計		
前期末残高	38,777	41,088
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△628
当期純利益又は当期純損失(△)	△187	773
自己株式の取得	△25	△855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,805	△1,600
当期変動額合計	△2,623	△2,310
当期末残高	36,153	38,777

業績の推移（連結）

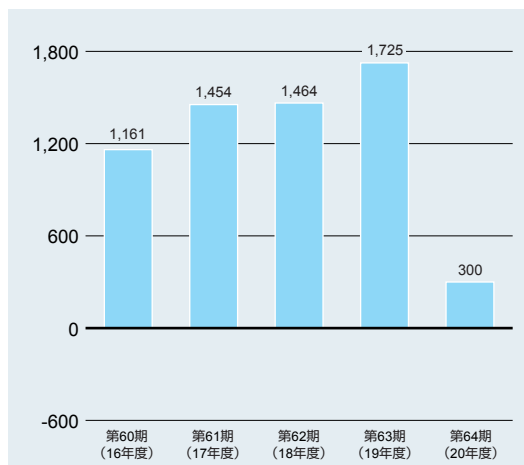
売上高 (単位：百万円)



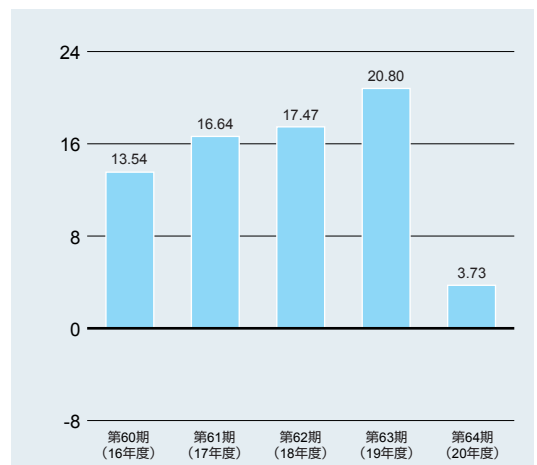
経常利益 (単位：百万円)



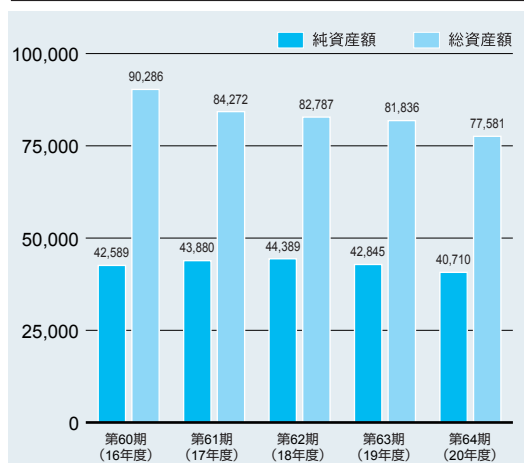
当期純利益 (単位：百万円)



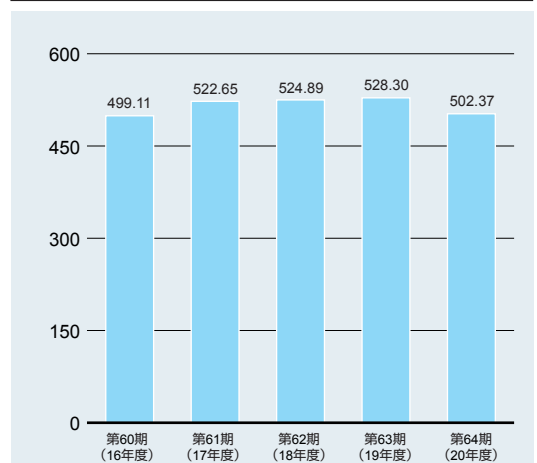
1株当たり当期純利益 (単位：円)



純資産額・総資産額 (単位：百万円)

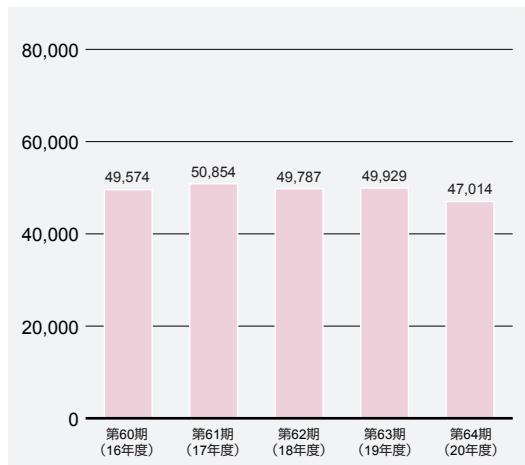


1株当たり純資産額 (単位：円)

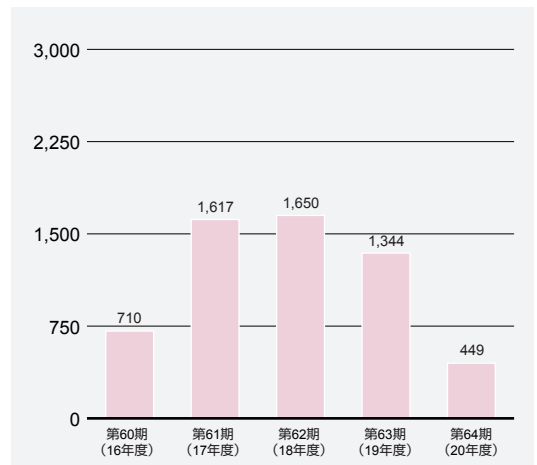


業績の推移（単独）

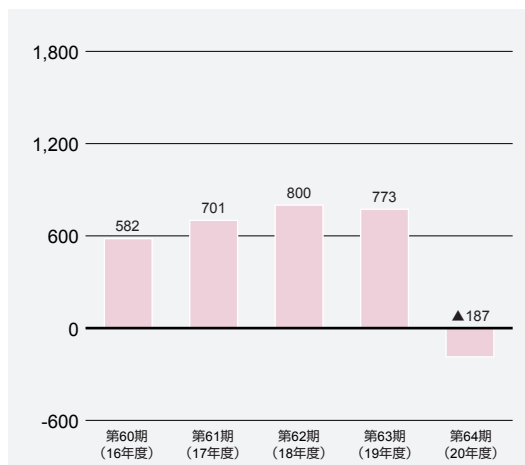
売上高 (単位：百万円)



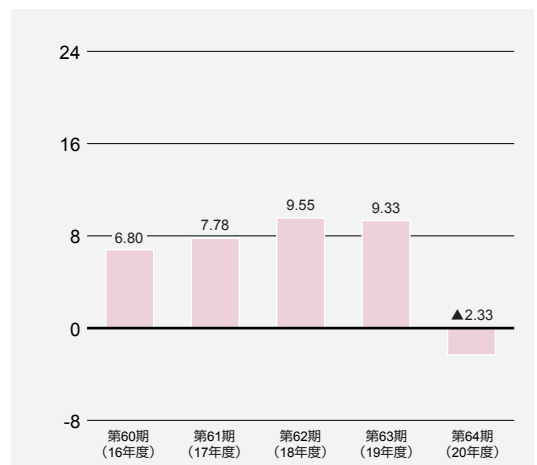
経常利益 (単位：百万円)



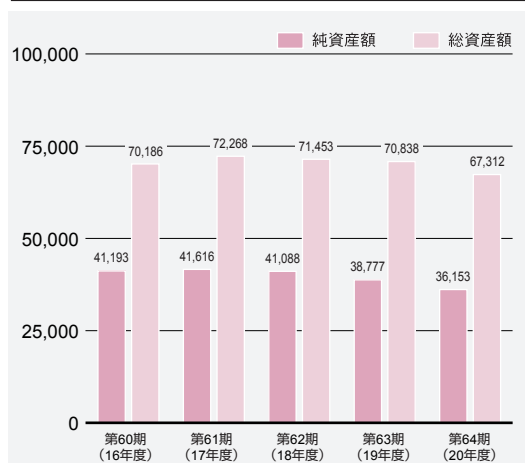
当期純利益 (単位：百万円)



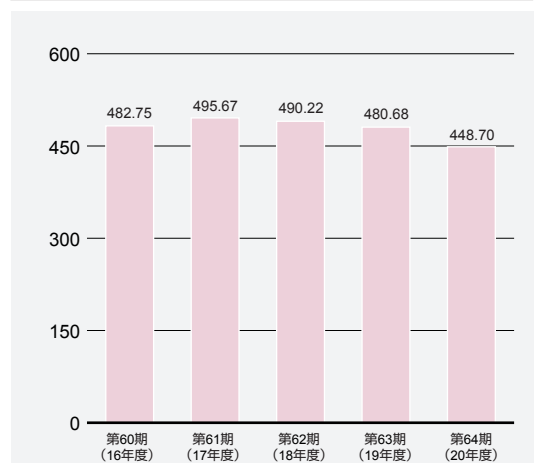
1株当たり当期純利益 (単位：円)



純資産額・総資産額 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



会社の概要

会社概要 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

商号	日本工営株式会社	資本金	7,393,338,939 円
英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	設立年月日	昭和 21 年 6 月 7 日
会社が発行する株式の総数	189,580,000 株	従業員数	1,389 名
発行済株式の総数	86,656,510 株		

役員 (平成 21 年 6 月 26 日現在)

*取締役会長	高橋 修	取締役執行役員	阿部 洋一	執行役員	小林 洋一
*取締役社長	廣瀬 典昭	取締役執行役員	有元 龍一	執行役員	爲光 美樹
*取締役副社長執行役員	角田 吉彦	取締役	内藤 正久	執行役員	黒川 邦夫
*取締役副社長執行役員	臼田 誠次郎	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	関根 博道
取締役副社長執行役員	小野 薫	常勤監査役	古角 光一	執行役員	水越 彰
取締役専務執行役員	有賀 直記	監査役	榎本 峰夫	執行役員	水島 清隆
取締役専務執行役員	畑尾 成道	常務執行役員	喜多 照幸	執行役員	高野 登
取締役専務執行役員	吉田 克己	常務執行役員	村井 浩		
取締役専務執行役員	西谷 正司				
取締役常務執行役員	吉田 保				

*印は代表取締役

主な事業所 (平成 21 年 6 月 26 日現在)

本社	〒 102-8539	東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地	Tel 03 (3238) 8030
新麹町オフィス	〒 102-0083	東京都千代田区麹町 4 丁目 2 番地	*ご連絡は本社ビルにお願いたします
半蔵門オフィス	〒 102-0083	東京都千代田区麹町 2 丁目 5 番地	Tel 03 (5215) 6900
東京支店	〒 102-0083	東京都千代田区麹町 4 丁目 2 番地	Tel 03 (3238) 8321
札幌支店	〒 060-0005	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 2 番地	Tel 011 (205) 5531
仙台支店	〒 980-0803	仙台市青葉区国分町 3 丁目 1 番 11 号	Tel 022 (227) 3525
新潟支店	〒 950-0962	新潟市中央区出来島 1 丁目 11 番地 28 号	Tel 025 (280) 1701
名古屋支店	〒 461-0005	名古屋市東区東桜 2 丁目 17 番 14 号	Tel 052 (559) 7300
大阪支店	〒 550-0013	大阪市西区新町 3 丁目 1 番 31 号	Tel 06 (7177) 9500
広島支店	〒 732-0806	広島市南区西荒神町 1 番 8 号	Tel 082 (262) 6565
四国支店	〒 760-0033	高松市丸の内 4 番 4 号	Tel 087 (811) 2660
福岡支店	〒 812-0007	福岡市博多区東比恵 1 丁目 2 番 12 号	Tel 092 (475) 7131
中央研究所	〒 300-1259	つくば市稲荷原 2304 番地	Tel 029 (871) 2000
神奈川事務所	〒 231-0014	横浜市中区常盤町 1 丁目 1 番地	Tel 045 (212) 5601
北関東事務所	〒 330-0802	さいたま市大宮区宮町 2 丁目 96 番 1 号	Tel 048 (647) 8411
北東北事務所	〒 020-0021	盛岡市中央通 2 丁目 2 番地 5 号	Tel 0196 (22) 6491
長野事務所	〒 380-0824	長野市南石堂町 1282 番 16 号	Tel 026 (226) 8092
北陸事務所	〒 920-0025	金沢市駅西本町 5 丁目 1 番 43 号	Tel 076 (232) 3155
長崎事務所	〒 850-0045	長崎市宝町 5 番 5 号	Tel 095 (849) 2221
沖縄事務所	〒 901-0155	那覇市金城 5 丁目 5 番 8 号	Tel 098 (857) 0919

営業所 (平成 21 年 6 月 26 日現在)

茨城、栃木、群馬、千葉、相模原、甲府、青森、秋田、山形、福島、富山、福井、静岡、岐阜、三重、京都、神戸、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、北日本 (仙台)、中部日本 (名古屋)、西日本 (大阪)

海外事務所 (平成 21 年 6 月 26 日現在)

ジャカルタ、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ニューデリー、ピエンチャン、ハイデラバード、中東 (アンマン)、GMS (Greater Mekong Subregion) (ホーチミン)

株主メモ

証券コード 1954

決算期日 3月31日

定時株主総会 6月

基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告方法

電子公告により行ないます。公告掲載 URL は <http://www.n-koei.co.jp/> です。

(事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

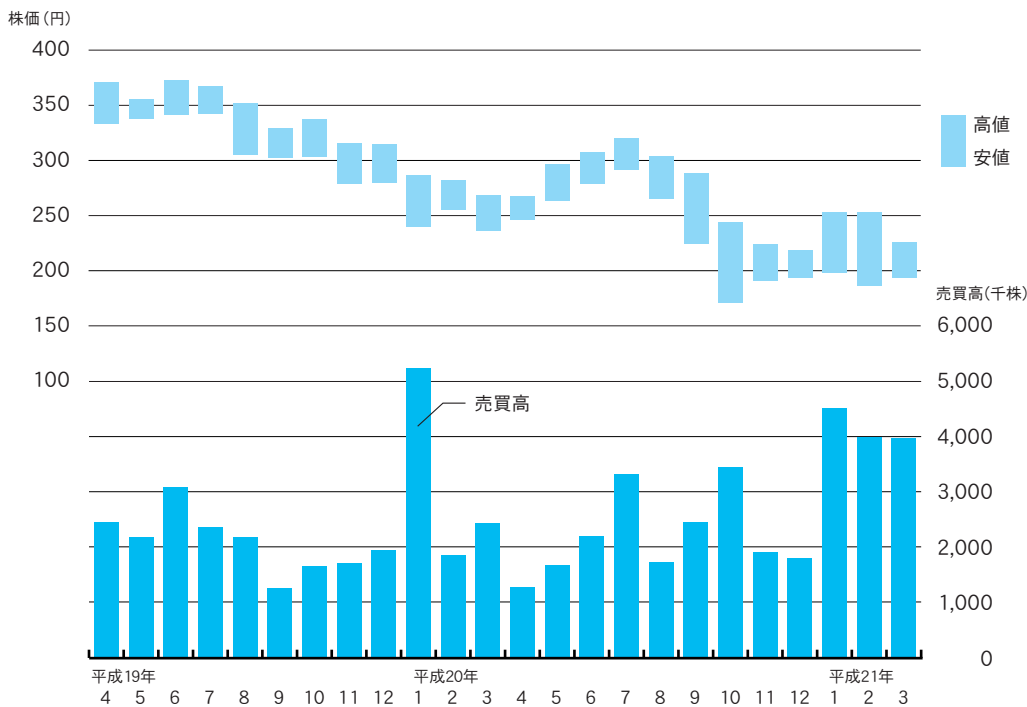
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル) 0120(288)324

単元未満株式の買取請求

特別口座に登録された単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所にて受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に登録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社等で受け付けます。

株価・売買高の推移(東京証券取引所)



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

〒 102-8539 東京都千代田区麹町 5-4
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>
E-Mail:info@n-koei.co.jp

